

1. 日米株式と円/ドルの推移

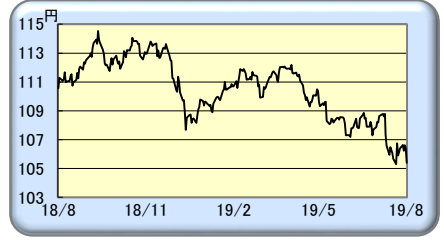
<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/7/31	2019/8/23	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	21,521.53	20,710.91	24,448.07	2018/10/2	16,111.81	2016/11/9
NYダウ	ドル	23,327.46	26,864.27	25,628.90	27,398.68	2019/7/16	17,883.56	2016/11/4
円/ドル	円	109.69	108.78	105.39	118.66	2016/12/15	99.94	2016/8/23

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～中国とドイツの財政刺激策への期待感や米中貿易問題への懸念が後退したことなどから、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+292.10円(+1.43%)、TOPIXが+16.96ポイント(+1.14%)となり、中国とドイツの財政刺激策への期待感や米中貿易問題への懸念が後退したことなどから、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、不動産業、証券・商品先物取引業、海運業、建設業などの28業種が上昇する一方、鉱業、電気・ガス業などの5業種が下落しました。

週初の19日は、前週末に中国とドイツが財政刺激策を発動するとの観測報道を受け米国株が上昇したことや、米金利低下とそれに伴う円高ドル安が一服したことを好感し、上昇して始まりました。20日は、前日に米政府がファーウェイに対する輸出制裁措置の猶予期限を90日延長し米中貿易問題への懸念が後退したことなどから続伸したものの、21日はイタリアの政局を巡る先行き不透明感などが意識され下落しました。その後は、週末のジャクソンホール会議におけるパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の講演を控え積極的な売買が手控えられ動意の乏しい展開となりましたが、23日には為替が若干円安ドル高気味で推移したことなどから、小幅上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
8月26日	Mon	米国	耐久財受注(前月比)	7月	1.9%
8月27日	Tue	日本	流動性供給入札		
		米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比・季調済)	6月	0.14%
8月29日	Thu	米国	消費者信頼感指数	8月	135.7
		日本	2年利付国債入札		
8月30日	Fri	日本	失業率	7月	2.3%
		日本	鉱工業生産(前月比)	7月	-3.3%
8月31日	Sat	中国	製造業PMI(購買担当者景気指数)	8月	49.7

決算発表予定 他	日本	決算発表 :	8/28 エイチ・アイ・エス
	海外		決算発表 :

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米中貿易問題への懸念が再燃したことを受けて弱含むが、下値も限定的～

今週の日本株市場は、①先週末、中国が750億ドル相当の米国からの輸入品に対して追加関税をかけることを発表したことに対抗し、米国も2,500億ドル相当の中国からの輸入品に対する税率を25%から30%に引き上げ、9月と12月に10%の関税を予定していた3,000億ドル相当分についても15%に引き上げることを発表したことを受けて、米中貿易問題への懸念が再燃したこと、②パウエルFRB議長がジャクソンホール会議での講演において、9月の利下げを示唆したものの、市場予想以上の緩和スタンスを示さなかったことなどを背景に、弱含む展開を予想します。但し、③米中貿易問題等先行きの不確実性が高まれば、FRBは金融緩和姿勢を強めるとみていること、④TOPIXのPBRが1.1倍を割り込む水準では、押し目買い等により下値がサポートされるとみていること、⑤105円を超えて円高ドル安が進む局面では本邦当局が警戒姿勢を強めることにより、更なる円高ドル安の進行は抑制されるとみていることなどから、下値も限定的と考えます。

その他の注目材料として、日本では30日の失業率や鉱工業生産、米国では26日の耐久財受注、27日のS&P/ケース・シラー住宅価格指数や消費者信頼感指数、中国では31日の製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会